



2021年3月3日(水)

# 小栗キャップの News Letter

税理士法人オグリ 代表社員・税理士 小栗 悟

名古屋本部 〒450-0001 名古屋市中村区那古野 1-47-1 名古屋国際センタービル 17F  
TEL : 052-526-8858 FAX : 052-526-8860

岐阜本部 〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町 6-11-1 協和第二ビル 3・4階  
TEL : 058-264-8858 FAX : 058-264-8708

Email : [info@otc-oguri.com](mailto:info@otc-oguri.com) <http://www.otc-oguri.com>

## 給与？ 経費精算？

### 在宅勤務に係る費用負担

#### 在宅勤務にまつわる費用はどうなる？

新型コロナウイルス感染症の蔓延によって、日本社会は「リモートワーク」や「在宅勤務」といった言葉が一般的になりました。会社が支給してくれる在宅勤務等に係る費用について、従業員の皆さんや経理担当の方の中には「これは経費になるの？ それとも給与扱い？」と疑問を持った方もおられるのではないのでしょうか。

#### 課税当局からの説明

国税庁は今年1月に「在宅勤務に係る費用負担等に関するFAQ（源泉所得税関係）」というまとめを出しています。

「在宅勤務手当」を従業員に支給した場合は「給与として課税する」こととなります。在宅勤務手当とは、在宅勤務を行う社員に一律に金額を支給するものなどです。また、在宅勤務に係る事務用品等を支給する場合でも、これは現物支給の給与扱いとなりますので、課税となります。

一方、「貸与」として事務用品等を社員に貸し出した場合は、給与扱いとはなりません。その事務用品を使ってもらうために、仮払いでお金を出した場合でも、領収書で精算をする場合でも、どちらでも給与課税とはなりません。また、企業が従業員に専

ら業務に使用する目的で「支給」したとしても、業務に使用しなくなったとき返却してもらった場合には「貸与」とみて差し支えないとのことです。

#### 通信費や電気料金は按分計算が必要

通信費や電気料金についても、業務に利用した部分を合理的に計算した金額を支給している場合には給与として課税する必要はありません。

ただし、一定の金額を「通信費等で必要だろう」と渡し切りに行っている場合、実際に業務のために使用した額を超えている部分については、給与として課税する必要がありますと説明しています。

業務のためのスペースが自宅がなく、レンタルオフィス等を従業員に借りてもらった費用を会社が出している分については、給与として課税する必要はありません。



通信費の按分計算  
なんて大変すぎる  
から、在宅手当で  
給与扱いが妥当で  
すよね……。